

平成13年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

平成13年5月16日

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理本部長
 氏 名 石田 秀樹

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成13年5月16日

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	1,285,053	(58.1)	207,200	(124.8)	400,222	(310.6)
12年3月期	812,626	(12.0)	92,151	(65.2)	97,468	(57.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	219,529	(336.0)	1,161 20	1,157 83	24.1	27.2	31.1
12年3月期	50,345	(78.2)	265 72	265 34	6.4	8.3	12.0

(注) 持分法投資損益 13年3月期 2,209百万円 12年3月期 6,980百万円

期中平均株式数(連結) 13年3月期 189,053,126株 12年3月期 189,467,134株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,728,056	1,022,065	59.2	5,406 12
12年3月期	1,217,158	798,450	65.6	4,222 94

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	149,191	150,216	12,331	201,333
12年3月期	107,930	73,748	19,867	178,944

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 141社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 57社(除外) 10社 持分法(新規) 9社(除外) 8社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	580,000	68,000	36,000
通期	1,220,000	180,000	98,000

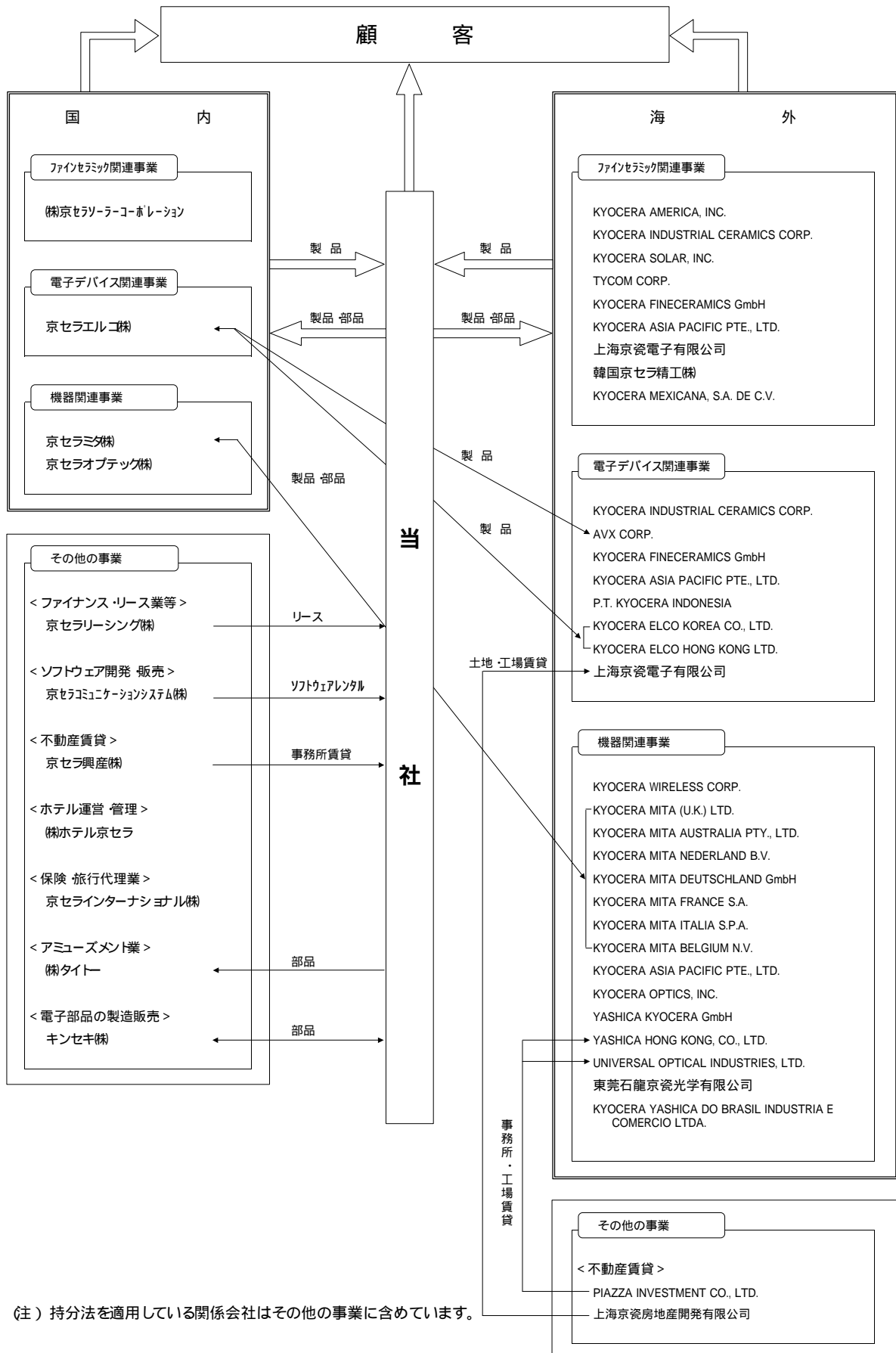
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 516円87銭

1株当たり当期純利益は、米国税務会計基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、13年3月期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社147社及び関連会社22社で構成されています。

(事業系統図)



(注) 持分法を適用している関係会社はその他の事業に含めています。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般

当期の業績 (連結)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
売 上 高	1,285,053	812,626	58.1
営 業 利 益	207,200	92,151	124.8
税 引 前 当 期 利 益	400,222	97,468	310.6
当 期 純 利 益	219,529	50,345	336.0

1) 売上高の状況

- ・ 売上高は過去最高となり、“連結売上高 1兆円、売上高税引前当期利益率 15% ”という経営目標を、当初の計画より 1 年早く達成することができました。
- ・ 部品事業の売上は、下半期後半以降、移動体通信端末やパーソナルコンピュータ (PC) 関連市場向けに需要の減速が見られましたが、総じて好調に推移したことにより、前期と比較し大幅に増加しました。さらに、光通信市場が急速に拡大したことにより、光通信用のセラミック部品の売上が大幅に増加しました。
- ・ 昨年 2 月に連結子会社となりましたキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション (KWC) と当期より連結子会社となりました京セラミタ株式会社 (京セラミタ) の売上が加わったことと、海外市場向けの PHS 関連製品の売上が増加したことにより、機器事業の売上も大幅に増加しました。

2) 利益の状況

- ・ 部品事業を中心とした販売数量の増加による増産効果及び生産性の向上による原価低減の効果により利益につきましても過去最高となりました。
- ・ 当中間期まで持分法適用関連会社であった第二電電株式会社 (DDI) は、昨年 10 月 1 日付で、KDD 株式会社 (KDD)、日本移動通信株式会社 (IDO) と合併しました。これにより、新会社株式会社ディーディーアイ (本年 4 月 1 日から KDD 株式会社へ変更) の純資産の増加にかかる当社持分の増加を、税引前当期利益に 1,741 億円、当期純利益に 982 億円、それぞれ計上しました。

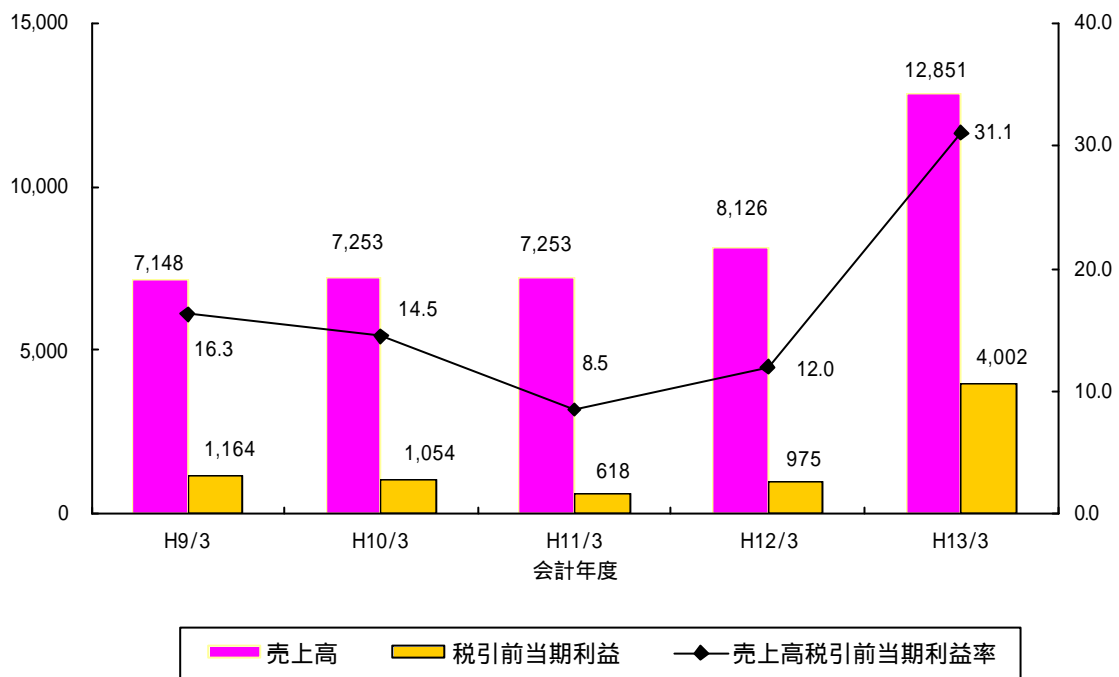
3) 為替変動による影響

- ・ 下半期に入り、欧米通貨に対し円安が進行したものの、通年では前期と比較し円高となりました。円高による影響額は、売上高に対し約 160 億円、税引前当期利益に対しては約 60 億円の減少要因となりました。

< 連結売上高及び税引前当期利益の推移 >

売上高・税引前当期利益 (億円)

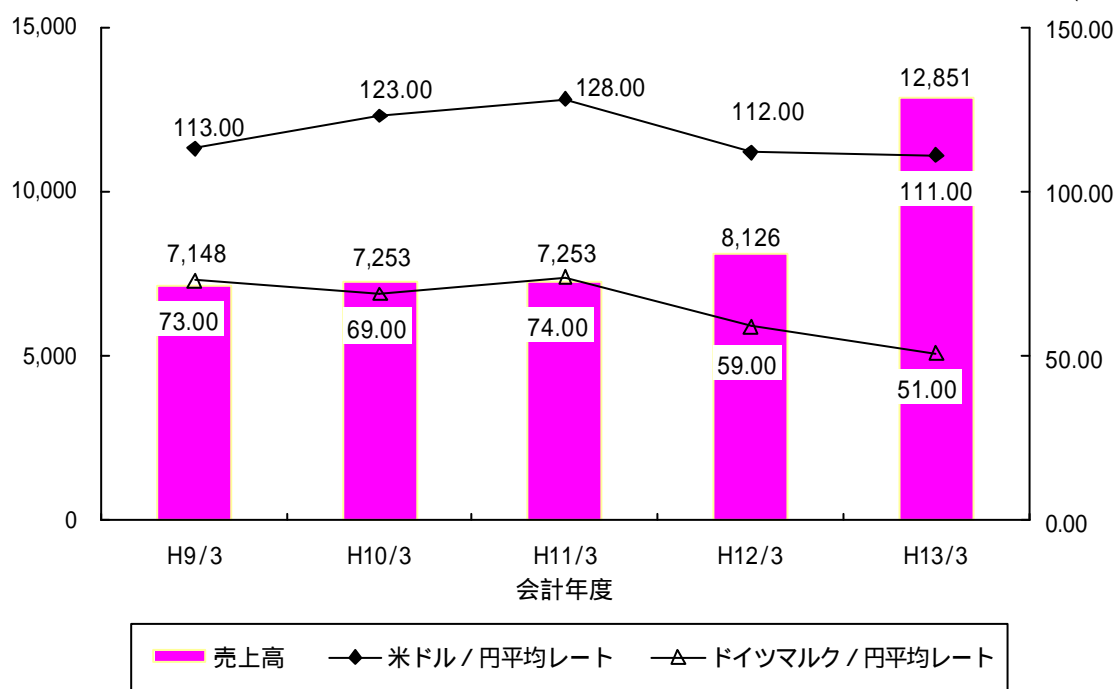
売上高税引前当期利益率 (%)



< 連結売上高及び平均為替レートの推移 >

売上高 (億円)

平均レート (円)



(2)事業セグメント別の状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
売 上 高	1,285,053	812,626	58.1
ファインセラミック関連事業	363,026	270,960	34.0
電子デバイス関連事業	392,700	267,907	46.6
機器関連事業	467,362	215,105	117.3
その他の事業	79,790	70,101	13.8
調整及び消去	17,825	11,447	-
事 業 利 益	250,383	96,322	159.9
ファインセラミック関連事業	90,603	43,309	109.2
電子デバイス関連事業	128,047	41,067	211.8
機器関連事業	28,907	16,143	79.1
その他の事業	2,826	4,197	-

(注) 当期より、当社の事業本部別経営に即したプロダクトライン別のセグメントによる開示へ変更しました。

この変更に伴い、前期につきましても同様の基準で組替えています。

なお、新しいセグメントに分類された従来公表の事業は次のとおりです。

ファインセラミック関連事業：ファインセラミック部品、半導体部品、
切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソーラーシステム・セラミック応用品

電子デバイス関連事業：電子部品

機器関連事業：通信機器、情報機器、光学精密機器

その他の事業：ファイナンス、その他

1) ファインセラミック関連事業

- ・ 移動体通信端末向けの電子部品用表面実装 (SMD) パッケージや半導体製造装置用のファインセラミック部品の需要増に加え、フェルルールやアイソレータなどの光通信用のファインセラミック部品や光通信用パッケージの売上が急速に拡大したことにより、大幅な増収となりました。
- ・ また、ソーラーシステムや切削工具、宝飾品などのファインセラミック応用品の売上也堅調に増加しました。
- ・ 販売数量増に伴う増産効果と合理化の推進により、事業利益は前期比大幅な増益となりました。

2) 電子デバイス関連事業

- ・ 通信情報産業市場向けの部品需要は、下半期後半より低迷したものの、売上は前期と比較し、大幅に増加しました。特に、京セラ株式会社 (京セラ (株)) や米国子会社の AVX コーポレーションのセラミックコンデンサ、タンタルコンデンサに加え、温度補償型水晶発振器 (TCXO) をはじめとしたタイミングデバイス、国内子会社の京セラエルコ株式会社のコネクタの売上が増加しました。
- ・ 事業利益は、増収効果と生産性の向上により、大幅な増益となりました。

3) 機器関連事業

- ・ 新たに KWC と京セラミタが連結子会社に加わり、通信機器と情報機器の売上が大幅に増加しました。
- ・ 基地局や端末などの PHS 関連製品の売上が海外向けに好調に推移しました。
- ・ 事業利益は、KWC の初期損失がありましたものの、京セラ (株) の通信機器事業の収益性の改善により前期に比べ増益となりました。

4) その他の事業

- ・ 国内子会社の通信ネットワークシステムやリース事業の売上が増加し、前期比増収となりました。
- ・ 事業利益は、前期の赤字より改善いたしました。

(3)地域別売上高の状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
売 上 高	1,285,053	812,626	58.1
国 内	490,923	400,247	22.7
米 国	348,109	148,927	133.7
欧 州	163,487	108,342	50.9
ア ジ ア	217,456	131,650	65.2
その他の地域	65,078	23,460	177.4

1) 国内売上高

光通信用部品や半導体製造装置用部品などのファインセラミック関連事業の売上増、並びに京セラミタの売上が加わったことにより、前期と比較し増収となりました。

2) 米国向け売上高

KWCや京セラミタの売上が加わったことと、光通信用パッケージ、コンデンサ、タイミングデバイスなどの需要が増加したことにより、大幅な増収となりました。

3) 欧州向け売上高

電子デバイス関連事業の売上増及び京セラミタの売上が加わったことにより、対前期比増収となりました。

4) アジア向け売上高

電子デバイス関連事業及びPHS関連製品などの機器関連事業の売上が増加しました。

2. 当期の経営上の特記事項

- ・ 当社のプリンタ事業とのシナジー効果を追求し、ドキュメントソリューション事業の拡大を図るため、京セラ(株)は、昨年4月に京セラミタに対し120億円の出資を行い、同社を京セラ(株)の100%子会社としました。
- ・ 機械工具事業でのマーケットリーダーを目指し、米国子会社であるキョウセラ・インターナショナルインコーポレーテッド(KII)を通じ、本年1月に、米国のプリント配線基板用ドリルメーカーであるタイコム社を買収し、同社をKIIの100%子会社としました。
- ・ 一層の収益改善を図るため、中国上海市に新工場の建設を進めてまいりましたが、昨年11月に第1工場が完成し、本年1月より本格稼働いたしました。同工場において、SMDパッケージ、セラミックコンデンサの生産を行い、価格競争力の強化と収益性の向上を目指してまいります。
- ・ 当期より、国内において退職給付に係る会計基準が適用されたことに伴い、単独決算では会計基準の変更による退職給付債務積立不足額662億86百万円を当中間期に一括償却し、特別損失に計上しています。なお、連結決算では、従来から米国会計基準に基づく退職給付会計を適用していますので、この適用による影響はありません。
- ・ 当中間期まで関連会社であったDDは、昨年10月1日付で、KDD、DOと合併し、新会社KDDとなり、KDDに対する京セラ(株)の持株比率は15.3%となりました。これにより、KDDは、下半期以降、持分法適用会社から除外されました。なお、本年3月31日現在の同社に対する持株比率は13.5%です。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,191	107,930	41,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,216	73,748	76,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,331	19,867	32,198
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	11,083	7,788	18,871
現金及び現金等価物純増加額	22,389	6,527	15,862
現金及び現金等価物期首残高	178,944	172,417	6,527
現金及び現金等価物期末残高	201,333	178,944	22,389

- ・ 営業活動によるキャッシュ・インは、1,491億91百万円となり、前期に比較し増加しました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・アウトは、前期に比較し拡大し、1,502億16百万円となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・インは、123億31百万円となり、前期に比較し増加しました。
- ・ 現金及び現金等価物期末残高は、前期比で223億89百万円増加し、2,013億33百万円となりました。

4. 設備投資の状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
設 備 投 資 額	105,944	64,731	63.7
(対売上高比)	8.2%	8.0%	-
減 価 償 却 費	67,096	53,546	25.3
(対売上高比)	5.2%	6.6%	-

- ・ 設備投資額は1,059億44百万円、減価償却費は670億96百万円となり、それぞれ対前期比63.7%、25.3%の増加となりました。当期の設備投資の主なものは次のとおりです。

- (1) 通信情報産業市場向けの部品需要の増加に伴い、国内外において電子デバイス関連やファインセラミック関連事業における生産能力の増強を積極的に行いました。
- (2) 部品生産の増強と部品事業のより一層の収益性向上を目的とし、中国上海市に新工場の建設を進めており、昨年11月に第1工場が完成しました。

5. 当期の業績 (単独)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率 (%)
売 上 高	652,510	507,802	28.5
営 業 利 益	92,431	55,013	68.0
経 常 利 益	114,500	69,471	64.8
当 期 純 利 益	31,398	39,296	20.1

経営方針

1. 経営の基本方針及び目標とする経営指標

- ・ 当社は、グループの経営資源を結集し、各事業の収益向上を図るとともに、部品事業と機器事業における「価値ある多角化」を推進し、“さらに成長し続ける創造型企業”を目指した事業展開を進めています。これを成し遂げるために、「新技術創造、新商品創造、新市場創造」という3つの「創造」を具体的には、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場において実行することにより、成長を図っていく方針であります。
- ・ また、これらの産業市場において、株主、投資家の方々及び京セラグループにとって存在価値のある事業の創造に努めてまいります。高収益企業として、売上高税引前当期利益率15%を堅持するとともに、なお一層の利益率の向上を目指してまいります。

2. 具体的な経営方針

(1) 「経営資源効率重視」の経営

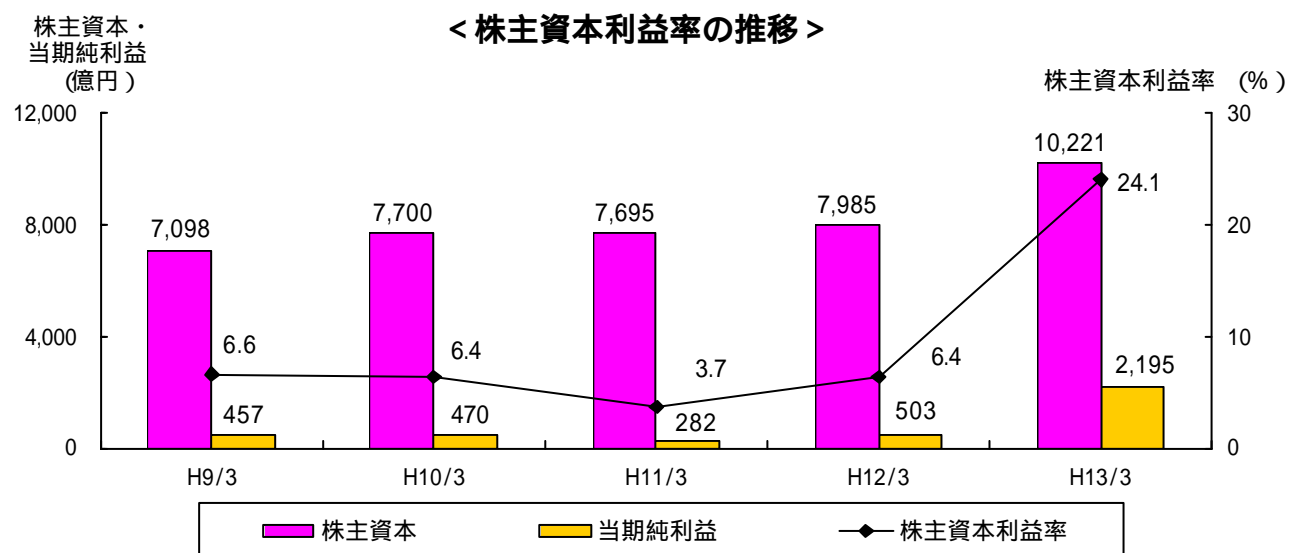
- 1) 今後拡大すべき事業と整理・撤退すべき事業を明確にし、株主、投資家の方々及び京セラグループにとって存在価値のある事業に対して積極的に経営資源を投入し、成長を図ってまいります。
- 2) 各事業本部において、カンパニー制と同様の意思決定機能を有する体制を構築することにより、事業本部制を活性化し、経営の意思決定の迅速化を図ります。
- 3) 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進します。具体的には、設備投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮を行ってまいります。

(2) 「連結重視」の経営

- 1) 各業本部と関連グループ会社との関係を一層強化し、シナジー効果を追求するとともに、収益性の向上を図るために、連結ベースでのプロダクトライン別採算管理を徹底いたします。
- 2) プロダクトラインごとにグローバル戦略を推進し、より強固な事業体制を確立するため、最適地での開発・生産・販売体制を構築してまいります。

(3) 「株主価値重視」の経営

- 1) 株主価値（時価総額）を高めることを重要な経営方針とし、そのために将来の利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、使用資産に対するリターン効率向上を進めます。
- 2) ストックオプション制度の導入により、株主、投資家の方々と同じ視点で自社の業績向上に努めてまいります。



3. 利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラ(株)は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても、株主の方々に報いるべく積極的に実施してまいりました。今後とも、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により、配当金額の決定を行いたいと考えております。
- ・ “さらに成長し続ける創造型企業”となることが株主の方々の利益にもつながるものと確信しております。“さらに成長し続ける創造型企業”を目指し、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーとなるため、今後も積極的な投資を行う考えであり、そのための源泉として内部留保を高水準に保ちたいと考えております。
- ・ なお、期末の利益配当金は、本年6月27日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定しますが、1株につき30円とし、既にお支払いいたしました中間配当金、1株につき30円と合わせて、前期と同額の年間60円とさせていただきたいと存じます。

次期の見通し及び今後の事業戦略

1. 平成14年3月期 通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

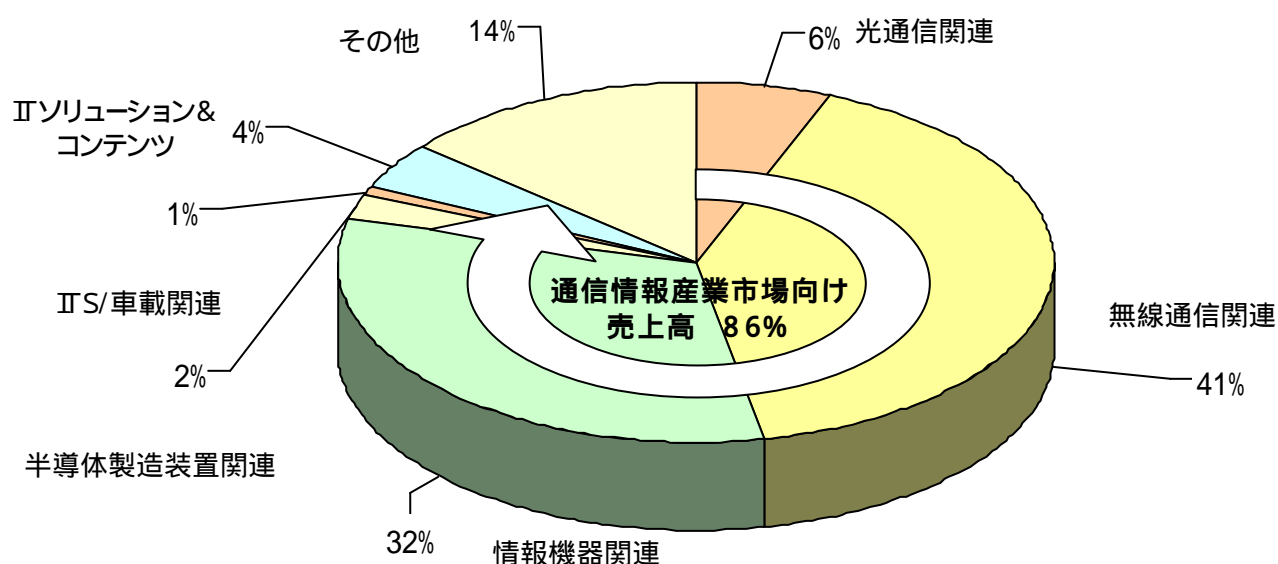
	平成14年3月期 (予想)	平成13年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	1,220,000	1,285,053	5.1
営業利益	170,000	207,200	18.0
税引前当期利益	180,000	400,222	55.0
当期純利益	98,000	219,529	55.4

- ・ 米国景気の低迷が世界のエレクトロニクス産業へ及ぼす影響が懸念され、また、国内景気についても本格的な回復が望めない状況にあります。移動体通信端末やPC関連機器の需要については低迷が続いており、その回復についても不透明な状況にあるなど、次期の事業環境は大変厳しい状況で推移すると考えています。
- ・ 平成14年3月期通期の業績予想については、前提為替レートを1米ドル117円、1ユーロ104円として、売上高は1兆2,200億円、営業利益は1,700億円、税引前当期利益は1,800億円、当期純利益は980億円を予想しています。

2. 事業セグメント別の見通し及び今後の事業戦略

- ・ 当社は高収益企業としてさらに成長し続けるため、平成13年3月期のグループ売上の86%を占めている通信情報産業市場を中心に事業拡大を図ってまいります。
- ・ 次期においては、各事業セグメントにおいて以下の展開を推進してまいります。

<平成13年3月期 市場別連結売上高内訳>



(1)ファインセラミック関連事業

- ・ インターネットの普及に対し、高速かつ大容量のデータ通信を支える光通信市場向けのファインセラミック部品や半導体部品の売上増加を図ってまいります。この分野における新製品開発に注力するとともに、中国でのフェルールの生産増強により、光通信用部品の一層の収益向上を図ってまいります。
- ・ 次世代移動体通信サービス (GPRS、W - C DMAなど)の開始により、移動体通信端末需要の回復が期待されます。引き続き、移動体通信端末向けのSMDパッケージやその他関連部品の拡販に努めるとともに、SMDパッケージの中国生産を推進し、収益性の維持・向上に努めてまいります。
- ・ タイコム社との製造・販売面における協力を進めることにより、機械工具事業の一層の拡大を図ってまいります。また、新製品の投入により、住宅用太陽光発電システムの売上拡大に努めるとともに、バイオセラム、宝飾品の拡販を図ってまいります。

(2)電子デバイス関連事業

- ・ 通信情報産業市場に重点をおいた事業展開を進め、特に、大容量コンデンサ、タイミングデバイス、高周波モジュール、アドバンス製品の拡販に注力してまいります。
- ・ 収益性の向上と価格競争力の強化を図るため、中国上海市でのセラミックコンデンサの生産拡大を進めてまいります。

(3)機器関連事業

- ・ 通信機器事業では、CDMA方式の移動体通信端末で世界のマーケットリーダーとしての地位確立に取り組んでまいります。京セラ株)及びKWCにおいて、カラー液晶ディスプレイ、GPS (全地球測位システム)や高速データ通信機能搭載の移動体通信端末などの市場投入により、早急に収益の改善を図ってまいります。また、引き続き海外市場におけるPHS関連製品の拡販を進めてまいります。
- ・ 情報機器事業においては、京セラミタとのシナジー効果を追求してまいります。具体的には、本年秋の中国東莞市の新工場でのプリンタ及び複写機の本格生産開始により、製造コストの低減、並びに部品・エンジン共通化による価格競争力の強化に努めてまいります。また、日本をはじめ北米、欧州市場におけるプリンタ、複写機のシェア向上に注力いたします。
- ・ 光学精密機器事業につきましては、コンタックスブランドなどの高付加価値カメラの拡販に努めるとともに、小型軽量のデジタルカメラ及び移動体通信端末向けデジタルカメラユニットの市場投入により収益改善を図ります。

(4)その他の事業

- ・ インターネットを利用した電子商取引の普及のためのプラットフォームとなるデータセンター事業や、移動体通信や光通信などのネットワーク敷設事業を中心に、通信情報産業市場でのサービス/ネットワーク事業を積極的に推進してまいります。

3.平成14年3月期 通期業績予想 (単独)

(単位:百万円)

	平成14年3月期 (予想)	平成13年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	650,000	652,510	0.4
営業利益	106,000	92,431	14.7
経常利益	121,000	114,500	5.7
当期純利益	71,000	31,398	126.1

(注)業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されている平成14年3月期の売上高及び利益の予想数値は、いずれも、ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業、その他の事業をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨(特に円と米ドル、ユーロ)間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としています。これらは、市況、競争状況、新製品・新サービスの導入及びその成否、並びに通信情報関連産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

連結貸借対照表

年度 科目	当期 平成13年3月31日現在		前期 平成12年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	972,640	56.3	696,559	57.2	276,081
現金及び現金等価物	201,333		178,944		22,389
引出制限条件付預金	47,885		38,920		8,965
短期投資	39,071		31,768		7,303
受取手形	47,039		24,525		22,514
売掛金	246,683		164,641		82,042
短期金融債権	65,336		61,334		4,002
貸倒引当金	9,042		6,194		2,848
棚卸資産	252,823		154,995		97,828
その他流動資産	81,512		47,626		33,886
固定資産	755,416	43.7	520,599	42.8	234,817
投資及び貸付金	365,698	21.2	177,246	14.6	188,452
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び貸付金	26,095		94,218		68,123
投資有価証券及び その他の投資	339,603		83,028		256,575
長期金融債権	48,723	2.8	63,322	5.2	14,599
有形固定資産	284,410	16.5	222,749	18.3	61,661
土地	46,492		38,659		7,833
建物	175,443		135,962		39,481
機械器具	532,337		413,827		118,510
建設仮勘定	12,240		12,737		497
減価償却累計額	482,102		378,436		103,666
営業権	31,833	1.8	24,353	2.0	7,480
その他資産	24,752	1.4	32,929	2.7	8,177
資産の部合計	1,728,056	100.0	1,217,158	100.0	510,898

(注)1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。

年度 科目	当 期 平成13年3月31日現在		前 期 平成12年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	463,534	26.8	320,883	26.4	142,651
短期借入金	135,368		93,604		41,764
一年以内返済長期債務	7,162		17,944		10,782
支払手形及び買掛金	112,604		83,718		28,886
設備支払手形及び未払金	76,541		36,667		39,874
未払賃金・賞与	34,244		22,429		11,815
未払税金	60,058		37,372		22,686
未払費用	25,631		16,571		9,060
その他流動負債	11,926		12,578		652
固 定 負 債	179,759	10.4	62,308	5.1	117,451
長期債務	52,306		21,090		31,216
未払退職及び年金費用	46,976		33,740		13,236
長期繰延税金	49,671		568		49,103
更生債権	25,700		-		25,700
その他固定負債	5,106		6,910		1,804
(負債合計)	(643,293)	(37.2)	(383,191)	(31.5)	(260,102)
少 数 株 主 持 分	62,698	3.6	35,517	2.9	27,181
(資本の部)					
資 本 金	115,703		115,703		-
資 本 準 備 金	158,183		157,768		415
連 結 剰 余 金	777,797		569,610		208,187
累積その他の包括利益	19,673		35,518		15,845
自 己 株 式	9,945		9,113		832
(資本合計)	(1,022,065)	(59.2)	(798,450)	(65.6)	(223,615)
負債及び資本の部合計	1,728,056	100.0	1,217,158	100.0	510,898

(注)2.京セラミタ(株)の取得に伴い、当期(平成13年3月31日現在)に更生債権25,700百万円を計上しています。

	当 期 平成13年3月31日現在	前 期 平成12年3月31日現在
(注)3.累積その他の包括利益内訳		
未実現有価証券評価損益	4,829	10,390
為替換算調整勘定	14,844	45,908

連結損益計算書

年 度 科 目	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	1,285,053	100.0	812,626	100.0	472,427	58.1
売 上 原 価	887,765	69.1	585,640	72.1	302,125	51.6
売 上 総 利 益	397,288	30.9	226,986	27.9	170,302	75.0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	190,088	14.8	134,835	16.6	55,253	41.0
営 業 利 益	207,200	16.1	92,151	11.3	115,049	124.8
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ()						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,082	0.6	6,441	0.8	1,641	25.5
支 払 利 息	2,140	0.2	834	0.1	1,306	-
為 替 換 算 差 損 益	9,494	0.7	6,220	0.8	15,714	-
持 分 法 投 資 損 益	2,209	0.2	6,980	0.8	9,189	-
関 連 会 社 持 分 増 加 益	174,076	13.6	-	-	174,076	-
子 会 社 株 式 売 却 益	-	-	28,175	3.5	28,175	-
イリシウム事業整理損失	-	-	12,210	1.5	12,210	-
そ の 他 (純 額)	1,301	0.1	3,055	0.4	4,356	-
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	193,022	15.0	5,317	0.7	187,705	-
税 引 前 当 期 利 益	400,222	31.1	97,468	12.0	302,754	310.6
税 金 充 当 額	160,487	12.4	41,693	5.1	118,794	284.9
少 数 株 主 持 分 損 益 控 除 前 当 期 利 益	239,735	18.7	55,775	6.9	183,960	329.8
少 数 株 主 持 分 損 益	20,206	1.6	5,430	0.7	14,776	-
当 期 純 利 益	219,529	17.1	50,345	6.2	169,184	336.0
1株当たり当期純利益：						
基本的	1,161円20銭		265円72銭			
希薄化後	1,157円83銭		265円34銭			
加重平均発行済株式数：						
基本的	189,053千株		189,467千株			
希薄化後	189,604千株		189,739千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成13年3月期及び平成12年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ235,374百万円の増加及び49,450百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	自己株式	資本準備金	連結剰余金	累積その他の 包括利益	包括利益
平成11年3月31日現在 残高(190,318千株)	115,703	-	157,768	530,645	34,623	
当期純利益				50,345		50,345
当期その他の包括利益					895	895
当期包括利益						49,450
支払配当金				11,380		
自己株式の購入等 (1,325千株)		9,714				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (82千株)		601				
平成12年3月31日現在 残高(189,075千株)	115,703	9,113	157,768	569,610	35,518	
当期純利益				219,529		219,529
当期その他の包括利益					15,845	15,845
当期包括利益						235,374
支払配当金				11,342		
自己株式の購入等 (119千株)		1,849				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (101千株)		1,017	415			
平成13年3月31日現在 残高(189,057千株)	115,703	9,945	158,183	777,797	19,673	

連結キャッシュ・フロー計算書

摘要	年 度	
	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	219,529	50,345
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	74,172	58,342
(2) 貸倒引当額等	4,273	10,204
(3) 棚卸資産評価損引当額	2,816	7,577
(4) 税効果当期配分額	58,476	19,281
(5) 少数株主持分損益	20,206	5,430
(6) 持分法投資損益	2,209	6,980
(7) 子会社株式売却益	-	28,175
(8) 関連会社持分増加益	174,076	-
(9) 為替換算調整	10,080	6,194
(10) 資産及び負債の純増減		
受取債権の増加	56,147	39,636
棚卸資産の増加	58,087	21,252
その他の流動資産の増加	9,531	759
支払債務の増加	45,124	28,613
未払法人税等の増加	20,201	20,897
その他の流動負債の増加	12,150	9,634
その他の固定負債の増加	6,041	9,998
(11) その他	3,667	2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,191	107,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 売却可能有価証券の購入	8,702	60,205
2 満期保有有価証券の購入	62,315	-
3 売却可能有価証券の売却及び償還	7,762	49,533
4 満期保有有価証券の償還	20,995	-
5 有形固定資産の購入による支払額	103,132	66,783
6 有形固定資産の売却による収入	9,473	3,074
7 無形固定資産の購入による支払額	6,535	2,885
8 子会社株式売却収入	-	34,467
9 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	368	30,556
10 関連会社株式の追加取得	3,028	23
11 引出制限条件付預金	3,986	848
12 その他	1,116	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,216	73,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加	33,717	16,997
2 長期債務の調達	30,129	20,454
3 長期債務の返済	27,032	35,567
4 更生債権の返済	11,145	-
5 配当金支払	12,325	12,198
6 自己株式の購入	1,736	9,714
7 その他	723	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,331	19,867
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	11,083	7,788
現金及び現金等価物純増加額	22,389	6,527
現金及び現金等価物期首残高	178,944	172,417
現金及び現金等価物期末残高	201,333	178,944

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年度	当期	前期	増減	
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	増減金額	増減率
		金額	金額		
売上高		百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック関連事業		363,026	270,960	92,066	34.0
電子デバイス関連事業		392,700	267,907	124,793	46.6
機器関連事業		467,362	215,105	252,257	117.3
その他の事業		79,790	70,101	9,689	13.8
調整及び消去		17,825	11,447	6,378	-
連結売上高		1,285,053	812,626	472,427	58.1
事業利益					
ファインセラミック関連事業		90,603	43,309	47,294	109.2
電子デバイス関連事業		128,047	41,067	86,980	211.8
機器関連事業		28,907	16,143	12,764	79.1
その他の事業		2,826	4,197	7,023	-
事業利益計		250,383	96,322	154,061	159.9
本社部門損益		25,243	19,170	6,073	-
持分法投資損益		2,209	6,980	9,189	-
関連会社持分増加益		174,076	-	174,076	-
子会社株式売却益		-	28,175	28,175	-
調整及び消去		1,203	879	324	-
税引前当期利益		400,222	97,468	302,754	310.6
事業投下資産					
ファインセラミック関連事業		241,502	182,392	59,110	32.4
電子デバイス関連事業		372,796	246,798	125,998	51.1
機器関連事業		309,596	159,441	150,155	94.2
その他の事業		230,541	203,843	26,698	13.1
事業資産計		1,154,435	792,474	361,961	45.7
本社部門資産		612,515	398,078	214,437	53.9
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び貸付金		26,095	94,218	68,123	72.3
調整及び消去		64,989	67,612	2,623	-
総資産		1,728,056	1,217,158	510,898	42.0
減価償却費及び償却費					
ファインセラミック関連事業		19,906	16,184	3,722	23.0
電子デバイス関連事業		30,016	23,394	6,622	28.3
機器関連事業		16,846	11,492	5,354	46.6
その他の事業		5,728	5,509	219	4.0
本社部門		1,676	1,763	87	4.9
合計		74,172	58,342	15,830	27.1
設備投資額					
ファインセラミック関連事業		32,326	16,882	15,444	91.5
電子デバイス関連事業		47,844	35,786	12,058	33.7
機器関連事業		17,277	7,650	9,627	125.8
その他の事業		5,856	2,640	3,216	121.8
本社部門		2,641	1,773	868	49.0
合計		105,944	64,731	41,213	63.7

2.所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本 所在地間内部売上	560,830 249,122	429,677 166,766	131,153 82,356	30.5 49.4
米 国 所在地間内部売上	809,952 412,283 25,428	596,443 177,561 12,687	213,509 234,722 12,741	35.8 132.2 100.4
欧 州 所在地間内部売上	437,711 173,696 35,960	190,248 112,572 30,741	247,463 61,124 5,219	130.1 54.3 17.0
ア ジ ア 所在地間内部売上	209,656 120,851 68,266	143,313 80,992 19,179	66,343 39,859 49,087	46.3 49.2 255.9
そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上	189,117 17,393 15,893	100,171 11,824 11,869	88,946 5,569 4,024	88.8 47.1 33.9
調 整 及 び 消 去 連結売上高	33,286 394,669 1,285,053	23,693 241,242 812,626	9,593 153,427 472,427	40.5 - 58.1
事 業 利 益				
日 本 米 国 欧 州 ア ジ ア そ の 他 の 地 域	143,015 56,384 24,542 28,810 3,671	54,114 18,809 7,363 11,477 2,085	88,901 37,575 17,179 17,333 1,586	164.3 199.8 233.3 151.0 76.1
調 整 及 び 消 去	256,422 7,242	93,848 1,595	162,574 8,837	173.2 -
本 社 部 門 損 益	249,180 25,243	95,443 19,170	153,737 6,073	161.1 -
持 分 法 投 資 損 益	2,209	6,980	9,189	-
関 連 会 社 持 分 増 加 益	174,076	-	174,076	-
子 会 社 株 式 売 却 益	-	28,175	28,175	-
税 引 前 当 期 利 益	400,222	97,468	302,754	310.6

3.地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	490,923	38.2	400,247	49.3	90,676	22.7
米 国	348,109	27.1	148,927	18.3	199,182	133.7
欧 州	163,487	12.7	108,342	13.3	55,145	50.9
ア ジ ア	217,456	16.9	131,650	16.2	85,806	65.2
そ の 他 の 地 域	65,078	5.1	23,460	2.9	41,618	177.4
連 結 売 上 高	1,285,053	100.0	812,626	100.0	472,427	58.1
海 外 売 上 高	794,130		412,379		381,751	92.6
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	61.8%		50.7%			

負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は、損益計算に含めず、税効果後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価し、公正価値が容易に算出出来ない持分証券は原価で評価しています。

平成13年3月31日及び平成12年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(単位 :百万円)							
	平成13年3月31日現在				平成12年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券 :								
社 債	7,090	7,082	68	76	48,732	48,395	216	553
その他の負債証券	41,339	39,715	91	1,715	20,185	20,295	111	1
持 分 証 券	266,027	258,610	9,762	17,179	16,669	34,810	18,434	293
売却可能有価証券計	<u>314,456</u>	<u>305,407</u>	<u>9,921</u>	<u>18,970</u>	<u>85,586</u>	<u>103,500</u>	<u>18,761</u>	<u>847</u>
満期保有有価証券 :								
社 債	41,978	41,817	18	179	-	-	-	-
その他の負債証券	27,021	27,025	4	0	7,000	7,022	36	14
満期保有有価証券計	<u>68,999</u>	<u>68,842</u>	<u>22</u>	<u>179</u>	<u>7,000</u>	<u>7,022</u>	<u>36</u>	<u>14</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>383,455</u>	<u>374,249</u>	<u>9,943</u>	<u>19,149</u>	<u>92,586</u>	<u>110,522</u>	<u>18,797</u>	<u>861</u>

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

通貨スワップ契約は、主に外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジすることを主な目的としています。平成13年3月31日及び平成12年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ580百万円及び1,190百万円です。

先物為替予約も、主に外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジするために行っています。平成13年3月31日現在の売予約は80,192百万円、買予約は9,589百万円、平成12年3月31日現在の売予約は41,990百万円、買予約は8,804百万円です。

金利スワップ及びオプション契約は、市場における金利の変動リスクを軽減するために利用されています。平成13年3月31日及び平成12年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ83,862百万円及び112,716百万円です。

金属材料購入契約は、海外の連結子会社において、市場における金属材料の価格変動リスクを軽減するために利用されています。平成12年3月31日の金属材料購入契約残高総計は620百万円です。

当社及び連結子会社は、相手側の契約不履行、為替等の相場変動により損失を被る可能性はありますが、上記契約により発生しうる損失は、重大な影響を与えるものではありません。

デリバティブ取引の公正価値及びその見積り方法は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年3月31日現在		平成12年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
通貨スワップ (a)	-	50	22	2
先物為替予約 (a)	2,158	2,850	817	385
金利スワップ及びオプション (a)	57	1,517	194	600
金属材料購入契約 (b)	-	-	-	50

(a) 公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

(b) 公正価値は、市場価格に基づいて算出しています。

なお、貸借対照表計上額の は負債を、公正価値の は評価損を示しています。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社	AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミタ(株), 京セラエルク(株)
非連結子会社	(持分法適用会社) 京セラインターナショナル(株)
関連会社	(持分法適用会社) (株)タイトー, キンセキ(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社	(新規)	資本参加 52社	京セラミタ(株), TYCOM CORP. 他
		新設 4社	上海京瓷通信設備有限公司 他
		株式の追加取得により持分法適用会社から異動 1社	ELECTRO-CHEMICAL RESEARCH LTD.
	(除外)	清算 5社	KYOCERA ASIA HOLDING PTE., LTD 他
		子会社間統合による減少 5社	KYOCERA ELECTRONICS EUROPE GmbH 他
持分法適用会社	(新規)	資本参加 9社	MBA OF CALIFORNIA, INC. 他
	(除外)	清算 3社	AVX POLYVISION INC. 他
		株式の追加取得により連結子会社へ異動 1社	ELECTRO-CHEMICAL RESEARCH LTD.
		持株比率の減少 3社	(株)ディーディーアイ (現 KDDI(株)), ディーディーアイポケット(株) 他
		関係会社間統合による減少 1社	(株)京セラマルチメディアコーポレーション

3. 年金及び退職金制度

未払退職年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に準拠しています。当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職給付について調整年金制度(厚生年金基金)を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金基金法に基づき設立された基金により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由等に基づき算定、支給されます。厚生年金基金法に基づき、会社及び従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、これに加え会社独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っています。また一部の海外子会社については、給付建退職年金制度を設けています。

4. 会計処理方法の変更

当期(平成13年3月期)より、事業の種類別セグメント情報において、その事業区分を変更しました。詳細につきましては、5ページ(経営成績(2)事業セグメント別の状況)を参照して下さい。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月16日

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理本部長
 氏名 石田 秀樹

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成13年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月27日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)経営成績

(注)表示金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	652,510	(28.5)	92,431	(68.0)	114,500	(64.8)
12年3月期	507,802	(12.0)	55,013	(46.0)	69,471	(33.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	31,398 (20.1)	164 98		3.8	10.8	17.5
12年3月期	39,296 (41.7)	206 48		5.4	8.1	13.7

(注) 期中平均株式数 13年3月期 190,318,300株 12年3月期 190,318,300株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	60 00	30 00	30 00	11,342	36.1	1.3
12年3月期	60 00	30 00	30 00	11,341	28.9	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,208,746	889,748	73.6	4,675 06
12年3月期	902,172	753,530	83.5	3,959 32

(注)期末発行済株式数 13年3月期 190,318,300株 12年3月期 190,318,300株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	300,000	48,500	28,000	30 00		
通期	650,000	121,000	71,000		30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 373円 06銭

貸借対照表

年度 科目	当期 平成13年3月31日現在		前期 平成12年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	506,915	41.9	423,331	46.9	83,584
現金及び預金	76,034		59,529		16,505
受取手形	80,658		53,192		27,465
売掛金	125,448		93,251		32,196
有価証券	59,915		105,704		45,788
自製己株	102		113		11
原材料	36,382		23,185		13,197
仕掛品	29,556		22,161		7,394
貯蔵品	30,422		22,648		7,774
繰延税金資産	1,275		1,222		53
短期貸付金	29,950		24,369		5,581
未収入金	25,553		13,245		12,307
その他流動資産	7,566		4,272		3,294
貸倒引当金	4,638		1,215		3,423
	589		779		190
固定資産	701,830	58.1	478,841	53.1	222,988
有形固定資産	153,924	12.7	136,327	15.1	17,596
建物	46,303		43,950		2,352
構築物	2,706		2,650		55
機械装置	63,672		50,651		13,021
車両運搬具	54		62		7
工具器具備品	9,568		9,015		553
土地	30,335		28,374		1,961
建設仮勘定	1,283		1,623		339
無形固定資産	3,522	0.3	3,973	0.5	451
特許権ほか	3,522		3,973		451
投資等	544,383	45.1	338,539	37.5	205,843
投資有価証券	352,459		124,592		227,866
子会社株	145,854		135,129		10,725
子会社出資	17,943		8,977		8,966
長期貸付金	10,000		34,340		24,340
長期前払費用	3,610		3,884		274
繰延税金資産			18,882		18,882
自製己株	9,842		9,113		729
その他投資	12,198		11,089		1,108
貸倒引当金	7,525		7,470		55
資産の部合計	1,208,746	100.0	902,172	100.0	306,573

年度 科目	当期 平成13年3月31日現在		前期 平成12年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	211,969	17.5	147,035	16.3	64,934
支払手形	2,509		5,034		2,524
買掛金	60,083		51,658		8,424
未払金	83,047		42,181		40,866
未払費用	9,809		6,890		2,918
未払法人税等	36,600		26,600		10,000
預り金	3,297		2,393		903
賞与引当金	12,330		10,700		1,630
製品保証引当金	772		586		185
返品損失引当金	318		234		84
設備購入支払手形	447		502		54
その他流動負債	2,754		254		2,500
固定負債	107,027	8.9	1,607	0.2	105,420
繰延税金負債	32,809				32,809
退職給付引当金	72,666				72,666
役員退職慰労引当金	1,215		1,264		49
その他固定負債	336		343		6
(負債合計)	(318,997)	(26.4)	(148,642)	(16.5)	(170,354)
(資本の部)					
資本金	115,703	9.6	115,703	12.8	
法定準備金	191,093	15.8	189,926	21.1	1,167
資本準備金	174,487		174,487		
利益準備金	16,606		15,439		1,167
剰余金	466,688	38.6	447,900	49.6	18,788
特別償却準備金	3,538		3,282		256
研究開発積立金	1,000		1,000		
配当準備積立金	1,000		1,000		
退職給与積立金	300		300		
海外投資損失積立金	1,000		1,000		
別途積立金	404,828		369,828		35,000
当期末処分利益	55,021		71,489		16,468
(うち当期純利益)	(31,398)		(39,296)		(7,898)
評価差額金	116,263	9.6			116,263
その他有価証券評価差額金	116,263				116,263
(資本合計)	(889,748)	(73.6)	(753,530)	(83.5)	(136,218)
負債及び資本の部合計	1,208,746	100.0	902,172	100.0	306,573

損 益 計 算 書

年 度 科 目	当 期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月 1日) (至平成12年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 損 益	652,510	100.0	507,802	100.0	144,707	28.5
売 上 原 価	477,355	73.1	379,283	74.7	98,072	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	82,723	12.7	73,505	14.5	9,217	12.5
営 業 利 益	92,431	14.2	55,013	10.8	37,418	68.0
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	16,624	2.5	14,220	2.8	2,404	16.9
為 替 差 益	7,084	1.1	-	-	7,084	-
雑 収 入	5,336	0.8	7,652	1.5	2,315	30.3
営 業 外 収 益	29,045	4.4	21,872	4.3	7,172	32.8
支 払 利 息	18	0.0	25	0.0	6	26.4
為 替 差 損	-	-	4,554	0.9	4,554	-
雑 損 失	6,957	1.1	2,834	0.5	4,123	145.5
営 業 外 費 用	6,976	1.1	7,414	1.4	438	5.9
経 常 利 益	114,500	17.5	69,471	13.7	45,029	64.8
(特別損益の部)						
特 別 利 益	737	0.1	35,351	6.9	34,614	97.9
特 別 損 失	67,853	10.3	38,682	7.6	29,171	75.4
税 引 前 当 期 純 利 益	47,384	7.3	66,140	13.0	18,756	28.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54,068	8.3	41,003	8.1	13,065	31.9
法 人 税 等 調 整 額	38,082	5.8	14,159	2.8	23,923	-
当 期 純 利 益	31,398	4.8	39,296	7.7	7,898	20.1
前 期 繰 越 利 益	29,860		6,961			
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		29,092			
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-		2,376			
中 間 配 当 額	5,670		5,669			
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	567		566			
当 期 未 処 分 利 益	55,021		71,489			

利 益 処 分 案

年 度 科 目	当 期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月 1日) (至平成12年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	55,021	71,489	16,468
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	820	729	91
合 計	55,841	72,218	16,376
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	600	600	
利 益 配 当 金 (1株につき30円)	5,671	5,671	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	150 (5)	100 (3)	50 (1)
特 別 償 却 準 備 金	1,044	986	58
別 途 積 立 金	42,000	35,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	6,376	29,860	23,484

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 自己株式 | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 製商品・仕掛品 | |
| 製品・仕掛品 | 売価還元法による低価法、商品は最終仕入法による低価法 |
| 原材料・貯蔵品 | |
| 最終仕入原価法 | |
| 但し、通信機器及び情報機器等の原材料については | 先入先出法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | |
| 定率法 | (機械装置及び一部の工具器具備品については当社所定の耐用年数によっています。) |
| 無形固定資産 | |
| 定額法 | (一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。) |
- (5) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|--|--|
| 貸倒引当金 | |
| 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 | |
| 賞与引当金 | |
| 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。 | |
| 退職給付引当金 | |
| 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(66,286百万円)については、期首において一括費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。 | |
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表の注記

	当期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	285,256百万円	259,189百万円
(2) 担保資産(預金)	47,884百万円	38,919百万円
(3) 受取手形割引高	4百万円	243百万円
(4) 保証債務等	19,039百万円	18,123百万円

3. 損益計算書の注記

(1) 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益	当期	前期
固定資産処分益	250百万円	189百万円
貸倒引当金戻入益	362百万円	270百万円
その他特別利益	124百万円	34,891百万円

特別損失	当期	前期
固定資産処分損	1,046百万円	1,003百万円
投資有価証券等評価損	514百万円	
退職給付引当金繰入額	66,286百万円	
その他特別損失	5百万円	37,679百万円

(2) 減価償却実施額

	当期	前期
有形固定資産	37,268百万円	31,620百万円
無形固定資産	1,671百万円	1,372百万円

4. リース取引関係の注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期	前期
取得価額相当額	5,781百万円	5,551百万円
減価償却累計額相当額	3,456百万円	3,454百万円
期末残高相当額	2,325百万円	2,097百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	1,054百万円	983百万円
1年超	1,339百万円	1,189百万円
合計	2,393百万円	2,172百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期	前期
支払リース料	1,345百万円	1,260百万円
減価償却費相当額	1,227百万円	1,152百万円
支払利息相当額	121百万円	111百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。

5. 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,173百万円	248,661百万円	191,488百万円
関連会社株式	14,711百万円	18,604百万円	3,893百万円

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、退職給付費用が71,854百万円増加し、経常利益は、5,568百万円、税引前当期純利益は、71,854百万円減少しています。

(2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、経常利益は2,674百万円、税引前当期純利益は2,786百万円増加しています。

役 員 の 異 動 (平成 13年 6月 27日付)

1.株主総会後の代表者の異動

取締役退任

現 代表取締役専務	ベネディクト・ローゼン	(AVXコーポレーション 取締役会長に専任)
-----------	-------------	------------------------

2.株主総会後の役付取締役の異動

専務取締役	岸本 勲夫	(現 常務取締役)
-------	-------	-----------

常務取締役	湯川 勲	(現 取 締 役)
-------	------	------------

常務取締役	作見 壽	(現 取 締 役)
-------	------	------------

常務取締役	石田 秀樹	(現 取 締 役)
-------	-------	------------

3.新任取締役候補

取 締 役	鳥山 英一	(現 電子部品事業本部副本部長)
-------	-------	------------------

取 締 役	大島 進	(現 半導体部品事業本部国内営業部長)
-------	------	---------------------

取 締 役	前 耕司	(現 半導体部品事業本部 2事業部長)
-------	------	---------------------

取 締 役	川村 誠	(現 商品事業本部機械工具事業部長)
-------	------	--------------------

取 締 役	前田 辰巳	(現 部品研究開発本部長)
-------	-------	---------------

4.新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)	秋元 満	(現 株式会社京都銀行 代表取締役会長)
----------------	------	----------------------

5.退任予定取締役

現 常務取締役	吉田 春雄	
---------	-------	--

現 常務取締役	関 浩二	(京セラミタ株式会社 代表取締役社長に専任)
---------	------	------------------------

現 取 締 役	右成 勝一	(キョウセラ・ヤシカド・ブラジル・インダストリア・エ・コマ・シオ リミターダ代表取締役社長に専任)
---------	-------	--

現 取 締 役	高橋 幸男	
---------	-------	--

現 取 締 役	永谷 健一	
---------	-------	--

現 取 締 役	石崎 恒夫	(株式会社京都ハーフルサンガ 代表取締役社長に専任)
---------	-------	----------------------------

6.退任予定監査役

現 社外監査役 (非常勤)	日沖 昭	
------------------	------	--

平成13年3月期 決算概要

1.京セラグループ(連結)

	当 期		増 減 率	通 期 予 想	
	平成13年3月期	平成12年3月期		平成14年3月期	増 減 率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,285,053	812,626	58.1	1,220,000	5.1
営業利益	207,200	92,151	124.8	170,000	18.0
税引前当期利益	400,222	97,468	310.6	180,000	55.0
当期純利益	219,529	50,345	336.0	98,000	55.4
	円	円	%	円	%
基本的1株当たり当期純利益	1,161.20	265.72	337.0	-	-
希薄化後1株当たり当期純利益	1,157.83	265.34	336.4	516.87	55.4
為 替 レ ー ト	円	円		円	
US\$	111	112	-	117	-
ユーロ	100	116	-	104	-
DM	51	59	-	-	-
	百万円	百万円	%	百万円	%
設備投資額	105,944	64,731	63.7	81,000	23.5
減価償却費	67,096	53,546	25.3	73,000	8.8
研究開発費	35,128	28,362	23.9	33,000	6.1
総 資 産	1,728,056	1,217,158	-	-	-
株 主 資 本	1,022,065	798,450	-	-	-
期 末 従 業 員 数	名	名			
(国内)	約47,100	約43,700	-	-	-
(海外)	18,200	17,500	-	-	-
	28,900	26,200	-	-	-

(注)上記の予想につきましては、決算短信12ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

2.京セラ株式会社(単独)

	当 期		増 減 率	通 期 予 想	
	平成13年3月期	平成12年3月期		平成14年3月期	増 減 率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	652,510	507,802	28.5	650,000	0.4
営業利益	92,431	55,013	68.0	106,000	14.7
経常利益	114,500	69,471	64.8	121,000	5.7
当期純利益	31,398	39,296	20.1	71,000	126.1
	円	円	%	円	%
1株当たり当期純利益	164.98	206.48	20.1	373.06	126.1
1株当たり配当金	60.00	60.00	-	60.00	-
	百万円	百万円	%	百万円	%
設備投資額	56,453	36,849	53.2	35,000	38.0
減価償却費	37,268	31,620	17.9	37,000	0.7
研究開発費	18,314	22,103	17.1	18,000	1.7
総 資 産	1,208,746	902,172	-	-	-
株 主 資 本	889,748	753,530	-	-	-
期 末 従 業 員 数	名	名			
	14,659	13,746	-	-	-

(注)上記の予想につきましては、決算短信12ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。